



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月1日

上場会社名 株式会社ダイショー 上場取引所 東
 コード番号 2816 URL http://www.daisho.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役会長 (氏名) 松本 洋助
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 堀脇 裕之 (TEL) 092-611-9340
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,326	5.3	△92	—	△93	—	△72	—
28年3月期第1四半期	4,109	1.6	△62	—	△65	—	△50	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△7.55	—
28年3月期第1四半期	△5.19	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	13,565	7,279	53.7
28年3月期	13,577	7,467	55.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 7,279百万円 28年3月期 7,467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,230	3.8	130	△0.7	130	3.5	70	8.1	7.25
通期	19,800	4.7	510	23.8	510	26.2	270	30.6	27.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	9,868,800株	28年3月期	9,868,800株
29年3月期1Q	216,044株	28年3月期	215,999株
29年3月期1Q	9,652,790株	28年3月期1Q	9,652,801株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済財政政策の推進を背景に、企業収益に改善の動きが見られるものの、新興国・資源国経済の減速により更なる円高や株式市場の低迷が懸念されるなど、不安定な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、人口減少による内需の伸び悩みのなか、縮小する市場での販売競争が激化する一方、雇用の改善に伴う人手不足により労働コストが上昇するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社は、成長と構造改革をともに実現することを目指し、当期より新たな3ヶ年の中期経営計画を始動いたしました。当期は、まず成長分野である業務用製品の収益拡大と基幹事業の収益性改善に向け、販売体制・開発体制の増強とともに、新製品開発によるラインアップの充実を図ってまいります。また、人的投資、物的投資を積極化し、先を見据えた次世代の組織作りに取り組んでまいります。

製品群別の概況は、以下のとおりであります。

液体調味料群においては、小売用製品では、主力製品の『秘伝 焼肉のたれ』が好調に売上を伸ばすなか、トレンドの赤身肉・熟成肉に合わせた『焼肉のたれ 甘口』『焼肉のたれ 中辛』、少人数世帯に最適な使い切りタイプの『ステーキソース 和風おろし醤油』などの新製品が売上を牽引いたしました。業務用製品では、ラインアップの充実とメニュー開発・提案への注力で市場開拓強化を継続しており、惣菜向けなどで大きく売上を伸ばしました。この結果、売上高は27億29百万円（前年同期比108.5%）となりました。

粉体調味料群においては、小売用製品では「味・塩こしょう」類が詰め替え用を中心に好調に推移し、業務用製品も精肉向けスパイス類などで大きく売上を伸ばしました。この結果、売上高は10億76百万円（前年同期比102.4%）となりました。

その他調味料群においては、小売用製品全体における厳しい販売環境を反映し、売上高は5億21百万円（前年同期比95.9%）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は、43億26百万円（前年同期比105.3%）となりました。利益につきましては、増収を達成したものの、コストの上昇を吸収するには至らず、営業損失は92百万円（前年同期は62百万円の営業損失）、経常損失は93百万円（前年同期は65百万円の経常損失）、四半期純損失は72百万円（前年同期は50百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ11百万円減少し、135億65百万円となりました。固定資産が総資産の61.7%を占め、流動資産は総資産の38.3%を占めております。主な資産の変動は、「原材料」が30百万円増加し、「受取手形及び売掛金」が64百万円減少したことによります。

負債は、前事業年度末に比べ1億76百万円増加し、62億86百万円となりました。流動負債が負債合計の66.8%を占め、固定負債は負債合計の33.2%を占めております。主な負債の変動は、「短期借入金」が3億25百万円増加し、「賞与引当金」が1億66百万円、「未払法人税等」が1億1百万円減少したことによります。

純資産は、前事業年度末に比べ1億88百万円減少し、72億79百万円となりました。主な純資産の変動は、剰余金の配当1億15百万円の支出と四半期純損失72百万円の計上により「利益剰余金」が1億88百万円減少したことによります。自己資本比率は53.7%となり、前事業年度末に比べ1.3%下降しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期決算短信（平成28年5月9日公表）において発表いたしました通期の業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産または流動負債として繰延べる方法を採用しております。

②税金費用の計算

当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,491	1,469
受取手形及び売掛金	2,467	2,402
商品及び製品	647	658
原材料	283	314
その他	273	372
貸倒引当金	△18	△17
流動資産合計	5,145	5,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,592	2,572
土地	2,675	2,675
リース資産(純額)	1,121	1,095
その他(純額)	1,060	1,043
有形固定資産合計	7,449	7,385
無形固定資産	66	61
投資その他の資産		
投資その他の資産	918	919
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	916	917
固定資産合計	8,432	8,364
資産合計	13,577	13,565

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,505	1,532
短期借入金	525	850
未払金	977	1,050
未払法人税等	126	25
賞与引当金	351	185
役員賞与引当金	20	5
その他	510	553
流動負債合計	4,016	4,201
固定負債		
退職給付引当金	418	427
役員退職慰労引当金	643	660
その他	1,030	997
固定負債合計	2,093	2,084
負債合計	6,109	6,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	870	870
資本剰余金	379	379
利益剰余金	6,295	6,106
自己株式	△114	△114
株主資本合計	7,431	7,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	37
評価・換算差額等合計	36	37
純資産合計	7,467	7,279
負債純資産合計	13,577	13,565

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,109	4,326
売上原価	2,456	2,623
売上総利益	1,653	1,703
販売費及び一般管理費	1,716	1,796
営業損失(△)	△62	△92
営業外収益	3	4
営業外費用	6	5
経常損失(△)	△65	△93
特別損失	0	—
税引前四半期純損失(△)	△65	△93
法人税、住民税及び事業税	△15	△21
四半期純損失(△)	△50	△72

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。